

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第113期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	58,787	54,298	38,018	47,946	57,588
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,141	2,952	788	1,260	3,329
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,299	501	751	1,280	2,642
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,089	2,812
純資産額 (百万円)	30,352	29,927	28,790	30,458	32,947
総資産額 (百万円)	73,515	73,333	64,750	75,231	86,176
1株当たり純資産額 (円)	517.57	510.55	491.18	519.65	562.16
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	39.21	8.56	12.81	21.84	45.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.28	40.81	44.46	40.49	38.23
自己資本利益率 (%)	7.75	1.66	2.56	4.32	8.34
株価収益率 (倍)	9.69	21.61	-	11.31	8.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,137	7,140	2,418	359	2,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	1,289	2,195	636	907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,364	4,845	802	2,954	4,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,862	10,248	11,075	12,860	13,858
従業員数 (名)	648	683	707	774	731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期、第112期、第113期には潜在株式がなく、第111期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第111期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	58,559	53,891	35,999	42,487	51,396
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,741	2,953	1,396	286	1,975
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,457	38	1,068	44	1,605
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	58,717	58,717	58,717	58,717	58,717
純資産額 (百万円)	30,582	29,838	28,334	27,929	29,225
総資産額 (百万円)	73,218	73,013	63,828	71,770	81,852
1株当たり純資産額 (円)	521.60	509.04	483.41	476.52	498.64
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (4.50)	9.00 (4.50)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	41.92	0.66	18.23	0.77	27.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.77	40.87	44.39	38.92	35.70
自己資本利益率 (%)	8.25	0.13	3.67	0.16	5.62
株価収益率 (倍)	9.06	280.30	-	-	14.34
配当性向 (%)	26.24	1,355.93	-	-	29.20
従業員数 (名)	575	601	607	617	605

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第109期、第110期、第113期には潜在株式がなく、第111期、第112期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第109期の1株当たり配当額11円00銭(1株当たり中間配当額4円50銭)には、特別配当2円00銭を含んでおります。また、第113期の1株当たり配当額8円00銭(1株当たり中間配当額3円00銭)には、特別配当1円00銭を含んでおります。

5 第111期、第112期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治28年1月 個人事業として加藤鉄工所を創立する。
- 昭和10年1月 個人事業を改組し、株式会社加藤製作所を設立する。
- 昭和29年6月 大阪支店を開設する。
- 昭和31年4月 トラッククレーン、モービルクレーン等の荷役機械の増産体制に入る。
- 昭和34年10月 油圧式トラッククレーンの生産を開始する。
- 昭和34年11月 基礎工事用アースドリルの生産を開始する。
- 昭和36年12月 名古屋支店を開設する。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年11月 茨城工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和38年12月 ドイツのシェルリング社と路面清掃車の製造ならびに販売権に関する技術提携認可さる。
- 昭和42年7月 全油圧式パワーショベルの生産を開始する。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第1部に昇格する。
- 昭和55年11月 群馬工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和60年8月 本社ビル新館完成し、営業本部、事務関連部門を統合する。
- 平成16年2月 中国江蘇省に現地法人加藤(中国)工程机械有限公司を設立する。(連結子会社)
なお、平成18年5月に工場が完成し、操業を開始する。

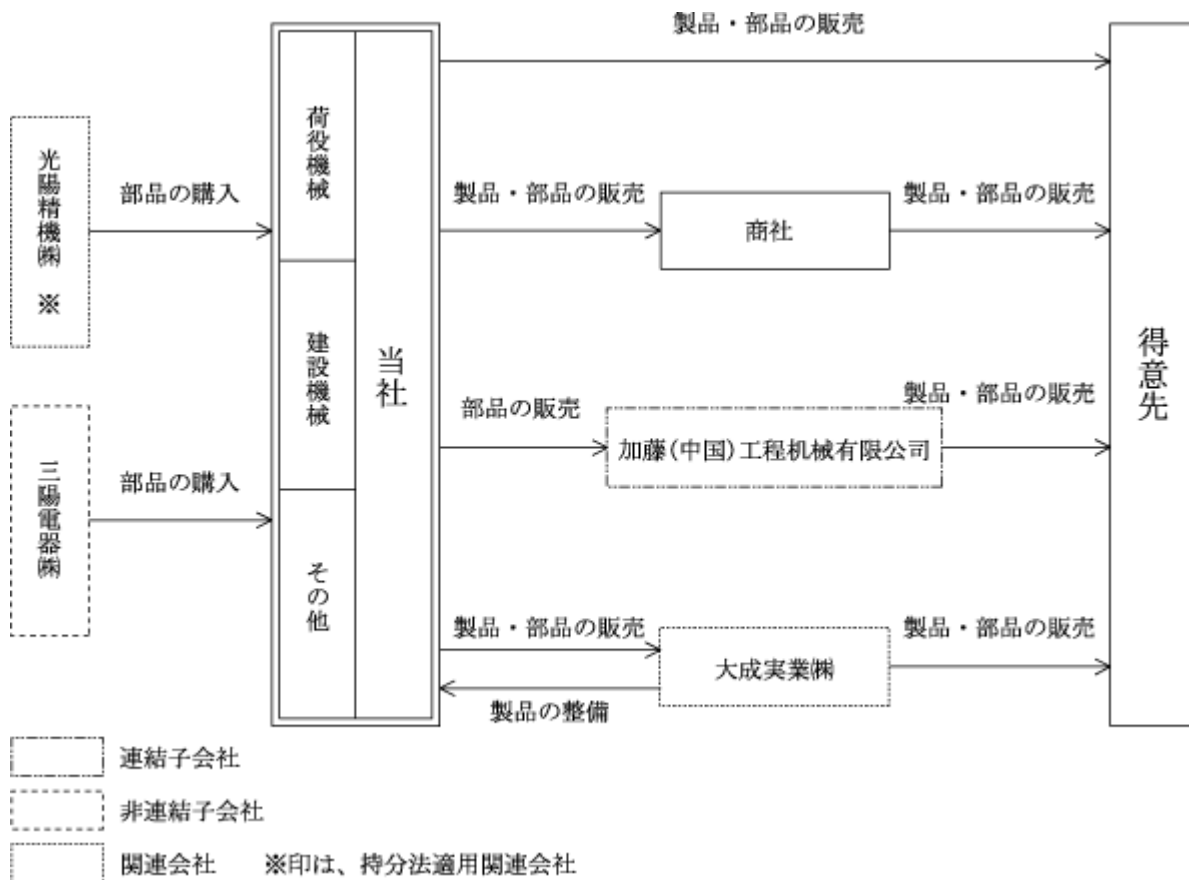
3 【事業の内容】

当社グループは、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械（建設用クレーン）、建設機械（油圧ショベル等）及びその他の製品（路面清掃車等）の製造ならびに販売を主な事業としております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つで構成されています。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、当社(セグメント日本)が、国内における荷役機械、建設機械及びその他の製品の製造ならびに販売、海外においては加藤(中国)工程机械有限公司(セグメント中国)が、建設機械の製造ならびに販売を担当しております。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 加藤(中国)工程机械有限公司 (注) 1, 3	中国江蘇省昆山市	3,943	中国 (建設機械の 製品及び部品 の製造販売)	100.0	当社が部品を販売して おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 光陽精機(株)	千葉県船橋市	40	日本 (油圧機器の製 造、販売)	30.0	当社へ油圧機器を販売 しております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 加藤(中国)工程机械有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,007百万円
	経常利益	791百万円
	当期純利益	687百万円
	純資産額	6,413百万円
	総資産額	15,341百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	605
中国	126
合計	731

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
605	42.0	17.1	4,582

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	598
中国	7
合計	605

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において加藤製作所労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイ国の洪水被害等の影響により、中盤までは混乱状態が続きましたが、後半には、落ち着きを取り戻してまいりました。しかしながら、欧州経済に対する不信感や、中国経済の先行き不透明感は払拭されず、さらに一時ほどではないにしても円高状態が続いたこともあり、総じて力強さに欠ける状況にて推移いたしました。

当社グループの事業環境は、中国の油圧ショベル需要の伸び悩みはありますものの、国内の建設用クレーンならびに油圧ショベルにつきましては、震災からの復興需要もあり、回復の兆しがみられます。このような状況下、当社グループは、建設用大型クレーンを中心に、さらなる需要の拡大を目指し、積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き適正価格の維持と、コストの低減に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高575億8千8百万円（前年同期比120.1%）、営業利益31億8千2百万円（前年同期比240.3%）、経常利益33億2千9百万円（前年同期比264.1%）となり、当期純利益は26億4千2百万円（前年同期比206.5%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

日本

日本では、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の受注環境に回復傾向がみられます。建設用クレーンにつきましては、新たに市場投入いたしました400トン吊り大型オールテレーンクレーンK A 4000 Rを筆頭に、各種大型機械が堅調に推移したことにより、売上高は513億9千6百万円（前年同期比121.0%）となり、セグメント利益(営業利益)は19億2千8百万円（前年同期は4億4千4百万円の損失）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、金融引き締め策の影響から足踏み状態が続いており、未だ上昇傾向はみられません。売上高は130億7百万円（前年同期比103.7%）となり、セグメント利益(営業利益)は12億9千3百万円（前年同期比67.4%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

東日本大震災からの復興需要もあり、国内では堅調に推移いたしました。ただ、海外も含め、未だ力強い展開にまでは至っておりません。売上高は305億2千6百万円（前年同期比143.7%）となりました。

油圧ショベル

国内においては、東日本大震災の復興需要から、前年同期を上回る水準で推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域におきましては、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は258億5千4百万円（前年同期比100.8%）となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高12億7百万円（前年同期比114.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は138億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千7百万円（7.8%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、25億6千4百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益33億6百万円、仕入債務の増加30億1千9百万円等の増加要因と、売上債権の増加77億5千5百万円、たな卸資産の増加30億5百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億7百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得8億7千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、44億8千2百万円となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の増加90億6千5百万円の増加要因と、長期借入金の返済42億5千9百万円ならびに配当金の支払い13億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	41.3	40.8	44.5	40.5	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	14.8	18.0	19.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3		8.4		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5		7.0		

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の表記を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,762	+21.7
中国	14,418	+5.6
合計	66,181	+17.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品の生産方式は、ほとんどが見込生産方式なので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	44,580	+25.8
中国	13,007	+3.9
合計	57,588	+20.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
天津長久恒通商貿有限公司	8,937	18.6	3,802	6.6
天津長久恒力工程机械有限公司	-	-	9,109	15.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年発生した東日本大震災による被災地の復旧復興が強く求められているなか、当社の建設機械は被災地の現場からも高い信頼をいただいております。当社グループとしての社会的責任を認識し、ご期待に応えるため、復旧復興に不可欠な建設用クレーンや油圧ショベルなど各種建設機械を迅速に供給できるよう、引き続き全社で取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国を始めとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 資金調達等

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社 加藤製作所	ブッシャーシェル リング社	ドイツ	シェルリング式ストリートスイーパー(路面清掃車)の製造ならびに販売権に関する提携	昭和38年12月17日	20年間 以後5年毎 の自動更新

(注) 上記についてはロイヤルティーとして販売台数に契約上定められた一定額を乗じた額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、荷役機械、建設機械及びその他の産業機械の新技术、新製品の開発と新規分野開拓のための研究に重点をおき、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の中心課題は、電子・制御工学ならびに新素材等の最先端技術の導入による製品の効率化、多機能化、環境保全及び安全性の向上であります。当連結会計年度における研究開発費は総額 8億5千1百万円であります。

研究開発活動は日本セグメントで行っており、次のとおりであります。

(1) 荷役機械部門

国内オールテレーン、トラッククレーンの分解組立専用装置として、コンパクトな機体ながら位置合せの範囲が大きく、様々な機種 of 分解組立に対応できる最大せり上げ能力50tの「KL-6000 エリフター」を開発いたしました。

なお、主力製品であるラフターおよびオルターについては、ラインアップの更なる充実を図るべく引き続き開発中であります。

(2) 建設機械部門

油圧ショベルでは、13tクラスの車体でありながら、20tクラスのアタッチメントを装着可能とした「HD513MRVショートリーチ(解体仕様機)」を開発いたしました。

また、新興国向けモデルの拡充を図るために、既に販売中である20t、30tクラスに加えて、8t、23t、48tの各モデルを開発いたしました。

引き続き、最新の排ガス規制に対応する新型機の開発に関しても、積極的に取り組んでおります。

(3) その他の部門

その他の産業機械では、路面清掃車「HS-60」をフルモデルチェンジし、操作が簡単で清掃能力を更に向上させた「HS-800W」を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、575億8千8百万円（前年比96億4千2百万円増）となりました。これは、中国における油圧ショベル需要の横這い状態は続いておりますものの、国内における建設用クレーン及び油圧ショベル需要が、東日本大震災からの復興需要にも後押しされ、順調に推移したことによります。特に、建設用クレーンにおいては、新たに市場投入いたしました大型オールテレーンクレーンのK A 4000 R を筆頭に、各種大型クレーンの需要が増加し、利益面にも貢献いたしました。この結果、売上総利益は88億9千5百万円（前年比27億円増）となり、さらに、輸出運賃の減少等により販売費及び一般管理費の増加が抑制され、営業利益は31億8千2百万円（前年比18億5千8百万円増）となりました。

また、日本からの輸出機種を減らすべく、中国でのショベル生産販売機種を増加させ、為替リスクを伴う売上の抑制を図りました。この結果、経常利益は33億2千9百万円（前年比20億6千8百万円増）となりました。

税金等調整前当期純利益は33億6百万円（前年比19億3千万円増）となり、当期純利益は26億4千2百万円（前年比13億6千2百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ109億4千4百万円（14.5%）増加し、861億7千6百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が79億1千3百万円、たな卸資産が30億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億5千4百万円（18.9%）増加し、532億2千8百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が31億7百万円、短期・長期借入金が48億5百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千9百万円（8.2%）増加し、329億4千7百万円となりました。これは、当期純利益の計上による26億4千2百万円と、その他の包括利益1億6千9百万円の増加要因と、配当金の支払い13億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、8億7千9百万円であり、セグメントごとの内訳は日本が2億6千7百万円、中国が6億1千1百万円であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	本社業務 販売業務	527	30	24 (5,468)	30	613	152
茨城工場 (茨城県猿島郡 五霞町)	日本	生産設備	2,069	503	187 (132,090)	33	2,794	209
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	生産設備	571	106	2,229 (215,365)	34	2,941	79
大阪支店 (大阪市淀川区) 他10支店13営業所	日本	販売業務	7	33	29 (532)	4	75	165

- (注) 1 建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加藤(中国)工程 机械有限公司 (中国江蘇省 昆山市)	中国	生産設備	312	498	(66,373)	71	882	126

- (注) 1 上記のうち土地は連結会社以外からの賃借であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、実施中若しくは計画中の設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、実施中の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	58,717,936	58,717,936	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月1日 から 昭和62年10月31日	1,024	58,717	51	2,935	333	7,109

(注) 外貨建転換社債の株式への転換
転換価格 394円
資本組入額 1株につき50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	44	60	76		5,972	6,191	
所有株式数 (単元)	0	22,733	1,640	3,501	5,453		25,030	58,357	360,936
所有株式数 の割合(%)	0	38.96	2.81	6.00	9.34		42.89	100.00	

(注) 自己株式108,585株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に585株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,991	6.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	3,263	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	2,967	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 2 1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1 9 37	2,641	4.49
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,631	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	1,483	2.52
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	1,175	2.00
加藤 ヨシ子	東京都世田谷区	1,147	1.95
計		22,397	38.14

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,979千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,631千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,249,000	58,249	
単元未満株式	普通株式 360,936		
発行済株式総数	58,717,936		
総株主の議決権		58,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	108,000		108,000	0.18
計		108,000		108,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,701	664
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	108,585		108,585	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、実施することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、普通配当1株につき5円（内特別配当1円）とし、中間配当金（3円）と合わせて8円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと経営基盤の強化などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	175	3.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	293	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	835	500	252	253	419
最低(円)	286	152	132	144	186

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	212	219	232	279	330	419
最低(円)	186	195	208	227	275	311

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		加藤 正 雄	昭和3年1月4日生	昭和25年11月 昭和26年12月 昭和29年6月 昭和30年6月 平成16年6月 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役会長(現)	(注)4	1,230
取締役社長 代表取締役		加藤 公 康	昭和43年8月25日生	平成3年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 当社入社 監査役室長 技術本部長 資材本部長 取締役 取締役・常務執行役員 代表取締役・取締役社長(現)	(注)4	600
取締役 常務執行 役員	営業部門 部品部門 担当	田 籠 治 二	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成22年6月 当社入社 埼玉支店長 仙台支店長 建設機械営業部長 取締役・執行役員営業本部長 取締役・常務執行役員 営業部門、部品部門担当(現)	(注)4	13
取締役 執行役員	社長室長兼 総務人事部長	工 藤 和 博	昭和25年1月4日生	昭和48年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 総務人事部長 執行役員社長室長兼 総務人事部長 取締役・執行役員 社長室長兼総務人事部長(現)	(注)4	12
取締役 執行役員	製造本部長	米 村 史 博	昭和23年5月27日生	昭和46年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 設計第一部長 執行役員技術本部長兼 設計第一部長 執行役員製造本部長兼 茨城工場長 取締役・執行役員 製造本部長(現)	(注)4	14
取締役 執行役員	開発本部長	岡 田 美 津 男	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 設計第一部長 執行役員開発本部長 取締役・執行役員 開発本部長(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		向井賢一	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 取締役・執行役員 財務統括部長 常勤監査役(現)	(注)5	8	
常勤監査役		赤神茂	昭和25年2月19日生	昭和48年12月 平成18年7月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 総務人事部部長代理 総務人事部総務部長 常勤監査役(現)	(注)5	10	
監査役		林功	昭和31年6月17日生	平成2年4月 平成6年5月 平成14年6月 平成17年3月	第一東京弁護士会に弁護士登録 大阪弁護士会に登録換え 監査役(現) 林弘法律事務所所長(現)	(注)5	25	
監査役		室中道雄	昭和24年12月20日生	昭和55年9月 昭和56年8月 平成23年6月	公認会計士登録 室中公認会計士事務所代表(現) 監査役(現)	(注)5		
計								1,920

- (注) 1 監査役林功および監査役室中道雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長加藤公康は、取締役会長加藤正雄の長男であります。
- 3 当社は、平成13年6月より執行役員制度を導入しています。
上記の取締役兼務者を除く執行役員は、高橋啓二(財務部長)、北川一秋(国内営業部長)、石丸 靖(販売管理部長)、柳 義孝(品質保証部長)、尾城正博(製造副本部長兼研究部長)、村上正樹(調達本部長)、小西二郎(管理部長)、井出 洋(海外営業第二部長)、白 雲峰(海外営業第一部長)の9名であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浦田 隆	昭和11年1月9日生	平成14年6月 平成16年7月 平成17年5月 平成23年6月	当社監査役 学校法人鎌倉女子大学監事(現) 学校法人光星学院監事(現) 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

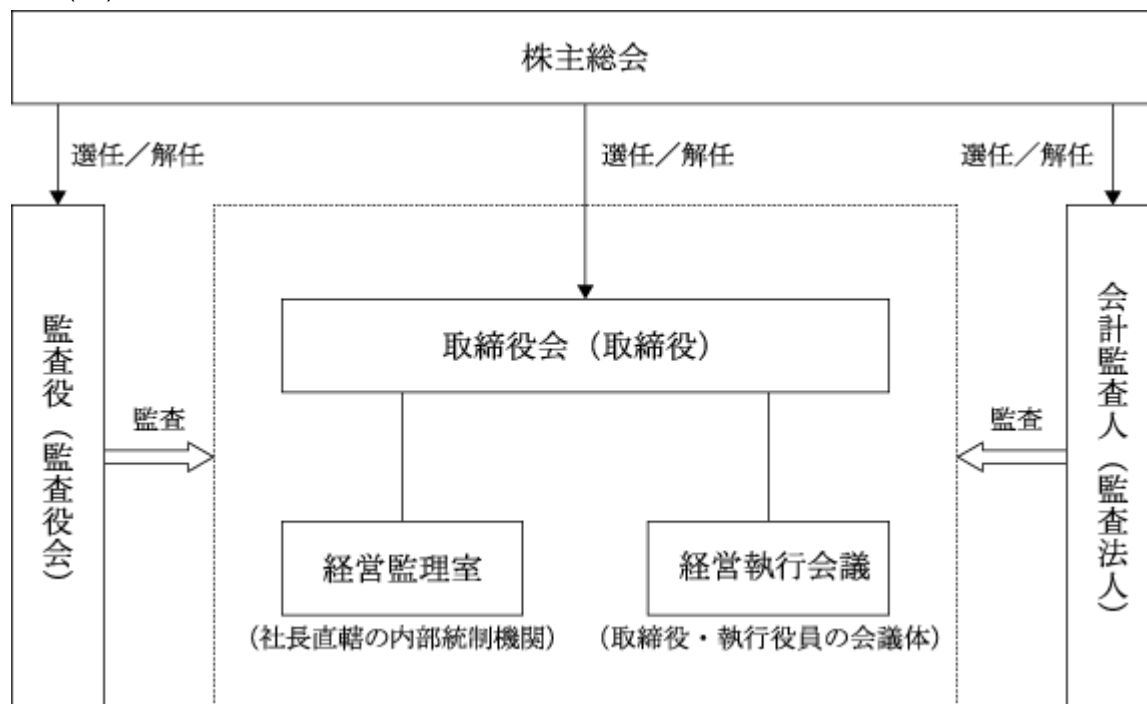
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められております。

当社は、法の下に社業を忠実に行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考えており、株主をはじめユーザー、取引先、地域社会、行政、従業員など当社に関係するすべての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しており、取締役会での業務執行の監視・監督、経営執行会議での業務執行に関する重要事項の調整、監視等、さらに監査役が取締役に対する職務執行全般の監査と、会計監査人による監査の体制は、当社の会社規模並びに組織形態に対してコーポレート・ガバナンスが有効に機能するものと考えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ロ) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は提出日現在6名の取締役(うち執行役員兼務4名)で構成しております。

また、平成13年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めております。

取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定ができる体制としております。同時に、取締役会は業務執行を監督する一方で、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にしております。

なお、当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(ハ) 経営執行会議

取締役ならびに執行役員による経営執行会議を定期的で開催し、経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、各部門間の業務執行に関する重要事項の調整、監視等を行っております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者自ら日々活動の判断基準として、日本経団連が制定した、「企業行動憲章」に沿った地道な努力こそが、社会の発展に貢献できる企業であることを宣言し、この憲章を母体として平成18年4月3日に制定した「社員行動規範」に従い、企業グループ全体における企業倫理の遵守を徹底するとともに、会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、平成18年5月19日開催の取締役会において次の「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程を整備し、その徹底のためにコンプライアンス委員会を設置し、その推進の
為の体制を整える。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程を整備し、保存および管理を行う体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を整備し、管理体制を整える。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定ができる体制とする。
また、取締役会は業務執行を監督するとともに、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任
を明確にする。
- ・当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する
ための体制
当社企業行動憲章に従い、グループ会社の取締役・社員一体となった遵法意識の向上を図る体制
を整える。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人
に関する事項、ならびに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人数、地位など独立性を確保しつつ、監
査役会の意見を尊重した上で、取締役会で決定する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する。また、取締役および使用人は、監査役に報告する
体制を整える。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ
て取締役会、経営執行会議において審議を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (イ) 内部監査については、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査を実施し
ております。また、社長直轄機関として経営監理室(構成員提出日現在2名)を設置し、業務の遂行状
況を合法性、合理性の観点から評価し、提言等を行っております。
- (ロ) 監査役監査については、提出日現在4名、うち社外監査役2名により実施しております。各監査役
は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する往査ならびに
日常監査を実施し、その結果を監査役会及び必要に応じて取締役会に報告しております。相互連携に
ついては、会計監査人とは定期的に、また随時会合し、意見の交換、往査等の立会い、監査の方法及び
結果等について聴取を行っております。経営監理室とは随時会合し、意見交換等により監査の充実を
図っております。

常勤監査役向井賢一氏は、長年財務関連部署に籍を置き、取締役財務統括部長を前職としており、財
務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(八) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

東陽監査法人
福田 光博
木村 健
稲野辺 研

- ・監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人
公認会計士 6 名
その他 2 名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	114	-	-	13	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	2	3
社外役員	8	6	-	-	2	3

(注) 1 取締役の報酬額については、昭和57年1月29日開催の第82回定時株主総会において、月額15,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、また監査役の報酬額については、平成6年6月29日開催の第95回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

2 退職慰労金の額は、当期役員退職慰労引当金繰入額及び社外役員に対して同引当金を超えた支給額1百万円が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 305百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	63	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	153,972	60	同上
日本光電工業(株)	29,040	52	同上
(株)千葉銀行	63,668	29	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	212,910	29	同上
みずほ信託銀行(株)	203,339	15	同上
第一生命保険(株)	118	14	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,651	4	同上
日本通運(株)	13,731	4	同上
(株)上組	5,000	3	同上
東京計器(株)	20,000	2	同上
五洋建設(株)	8,968	1	同上
双日(株)	6,791	1	同上
SBIホールディングス(株)	105	1	同上
(株)野村ホールディングス	1,090	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	68	取引強化のため
日本光電工業(株)	29,040	64	同上
(株)りそなホールディングス	153,972	58	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,713	43	同上
(株)千葉銀行	63,668	33	同上
第一生命保険(株)	118	13	同上
日本通運(株)	13,731	4	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,651	4	同上
東京計器(株)	20,000	3	同上
(株)上組	5,000	3	同上
五洋建設(株)	8,968	2	同上
双日(株)	6,791	1	同上
SBIホールディングス(株)	105	0	同上
(株)野村ホールディングス	1,090	0	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役林功氏および同氏の兼職先である林弘法律事務所と当社との間には重要な利害関係はありません。

社外監査役林功氏は、弁護士としてその専門性を活かし、違った視点から独自の立場で監視・監督しております。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役室中道雄氏および同氏の兼職先である室中公認会計士事務所と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役室中道雄氏は、公認会計士として財務および会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験に基づき、当社の業務執行に対し、的確に監視・監督しております。

社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所が定める基準に基づき、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) (自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,860	13,858
受取手形及び売掛金	1, 3 29,236	1, 3, 4 37,150
商品及び製品	9,099	10,772
仕掛品	3,437	3,057
原材料及び貯蔵品	6,844	8,636
繰延税金資産	903	1,111
その他	1,112	966
貸倒引当金	124	790
流動資産合計	63,369	74,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,788	3 3,522
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,067	3 1,172
土地	3 2,744	3 2,744
建設仮勘定	106	499
その他（純額）	171	174
有形固定資産合計	2 7,878	2 8,112
無形固定資産	138	110
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,413	5 1,448
破産更生債権等	2,597	1,069
繰延税金資産	1,138	538
その他	3 1,269	1,204
貸倒引当金	2,574	1,069
投資その他の資産合計	3,845	3,191
固定資産合計	11,862	11,413
資産合計	75,231	86,176

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,480	4 20,588
短期借入金	3 8,390	3 9,605
1年内返済予定の長期借入金	3 3,771	3 4,215
未払法人税等	126	147
割賦販売前受利息	1,242	1,340
賞与引当金	305	446
製品保証引当金	195	298
その他	544	722
流動負債合計	32,055	37,363
固定負債		
長期借入金	3 11,388	3 14,535
退職給付引当金	730	730
役員退職慰労引当金	587	595
その他	11	4
固定負債合計	12,717	15,865
負債合計	44,773	53,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,527	22,848
自己株式	25	25
株主資本合計	30,548	32,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	42
為替換算調整勘定	119	37
その他の包括利益累計額合計	90	79
純資産合計	30,458	32,947
負債純資産合計	75,231	86,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,946	57,588
売上原価	1, 3 41,750	1, 3 48,692
売上総利益	6,195	8,895
販売費及び一般管理費	2, 3 4,870	2, 3 5,712
営業利益	1,324	3,182
営業外収益		
受取利息	8	9
割賦販売受取利息	628	555
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	46	20
その他	53	59
営業外収益合計	745	653
営業外費用		
支払利息	338	414
為替差損	414	61
その他	56	30
営業外費用合計	808	506
経常利益	1,260	3,329
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 5
貸倒引当金戻入額	44	-
製品保証引当金戻入額	16	-
ゴルフ会員権売却益	18	-
株式割当益	16	-
前期損益修正益	5 23	-
特別利益合計	122	5
特別損失		
固定資産除却損	6 6	6 28
特別損失合計	6	28
税金等調整前当期純利益	1,376	3,306
法人税、住民税及び事業税	230	276
法人税等調整額	133	387
法人税等合計	96	663
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	2,642
当期純利益	1,280	2,642

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	12
為替換算調整勘定	95	157
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	190	169
包括利益	1,089	2,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089	2,812
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
当期首残高	18,669	20,527
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
持分法の適用範囲の変動	842	-
当期純利益	1,280	2,642
当期変動額合計	1,858	2,320
当期末残高	20,527	22,848
自己株式		
当期首残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
当期首残高	28,689	30,548
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
持分法の適用範囲の変動	842	-
当期純利益	1,280	2,642
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,858	2,319
当期末残高	30,548	32,868

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	12
当期変動額合計	94	12
当期末残高	29	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	23	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	157
当期変動額合計	95	157
当期末残高	119	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	169
当期変動額合計	190	169
当期末残高	90	79
純資産合計		
当期首残高	28,790	30,458
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
持分法の適用範囲の変動	842	-
当期純利益	1,280	2,642
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	169
当期変動額合計	1,667	2,489
当期末残高	30,458	32,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	3,306
減価償却費	762	701
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	838
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	8
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	338	414
為替差損益（ は益）	223	32
持分法による投資損益（ は益）	46	20
割賦販売前受利息の増減額（ は減少）	2	98
固定資産売却損益（ は益）	3	5
固定資産除却損	6	28
売上債権の増減額（ は増加）	4,455	7,755
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4	1,528
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,591	3,005
仕入債務の増減額（ は減少）	5,834	3,019
未払費用の増減額（ は減少）	25	92
未収消費税等の増減額（ は増加）	390	135
その他	238	445
小計	215	1,896
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	329	424
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	264	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671	872
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	2	6
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	53	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150	1,215
長期借入れによる収入	7,200	7,850
長期借入金の返済による支出	4,130	4,259
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	264	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	4,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,785	997
現金及び現金同等物の期首残高	11,075	12,860
現金及び現金同等物の期末残高	12,860	13,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名：加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社名：三陽電器(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名：光陽精機(株)

持分法を適用しない非連結子会社名：三陽電器(株)

持分法を適用しない関連会社名：大成実業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成等にあたっては連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～11年
車輛運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。

割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた242百万円は、「破産更生債権等の増減額(は増加)」4百万円、「その他」238百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度(平成23年3月31日)

「受取手形及び売掛金」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が8,641百万円含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

「受取手形及び売掛金」には割賦販売による受取手形(期日が1年を超えるもの)が9,353百万円含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,260百万円	12,683百万円

(3) 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地(財団抵当)	72百万円	72百万円
建物(財団抵当)	23百万円	21百万円
機械及び装置(財団抵当)	1百万円	0百万円
受取手形	12,617百万円	13,150百万円
信託受益権	102百万円	-百万円
合計	12,817百万円	13,244百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,980百万円	1,240百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,028百万円	1,438百万円
長期借入金	9,661百万円	11,259百万円
(上記のうち財団抵当)	(1,300百万円)	(1,300百万円)
合計	13,669百万円	13,937百万円

(4) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	548百万円
支払手形	-百万円	4,282百万円

(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,124百万円	1,142百万円

(6) 割賦債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	102百万円	- 百万円

(7) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	7,500百万円
借入実行残高	2,500百万円	6,800百万円
差引額	1,500百万円	700百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	167百万円	312百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	945百万円	884百万円
給料及び手当	1,330百万円	1,347百万円
賞与引当金繰入額	149百万円	216百万円
退職給付費用	87百万円	99百万円
製品保証引当金繰入額	- 百万円	102百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	687百万円
減価償却費	112百万円	102百万円

(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	141百万円	134百万円
当期製造費用	643百万円	717百万円
合計	784百万円	851百万円

(4) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円

(5) 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

前期損益修正益は、過年度の販売費及び一般管理費修正分23百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(6) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	6百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16百万円
税効果調整前	16百万円
税効果額	3百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	157百万円
税効果調整前	157百万円
為替換算調整勘定	157百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	-	-	58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	-	105,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	-	-	58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	-	108,585

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,701株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	12,860百万円	13,858百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,860百万円	13,858百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28	18	10
合計	28	18	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28	23	4
合計	28	23	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	4
1年超	4	0
合計	10	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5	5
減価償却費相当額	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として銀行借入れによる方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をするとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券管理規程に従い定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、本社財務部において内部規程に基づき行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,860	12,860	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,236	28,098	1,137
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286	286	-
資産計	42,382	41,245	1,137
(1) 支払手形及び買掛金	17,480	17,480	-
(2) 短期借入金	12,161	12,161	-
(3) 長期借入金	11,388	11,546	157
負債計	41,030	41,187	157

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,858	13,858	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,150	35,897	1,252
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	302	302	-
資産計	51,310	50,058	1,252
(1) 支払手形及び買掛金	20,588	20,588	-
(2) 短期借入金	13,820	13,820	-
(3) 長期借入金	14,535	14,595	60
負債計	48,943	49,003	60

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、受取手形のうち期日が1年を超えるものの時価については、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュフローを当期に発生した割賦金利の平均利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	1,124	1,142
非上場株式	3	3
合計	1,127	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	12,860	-
受取手形及び売掛金	20,594	8,641
合計	33,455	8,641

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,858	-
受取手形及び売掛金	27,796	9,353
合計	41,654	9,353

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
長期借入金	3,771	11,388
合計	3,771	11,388

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
長期借入金	4,215	14,535
合計	4,215	14,535

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	113	81
	小計	194	113	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	124	33
	小計	91	124	33
合計		286	238	47

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230	133	96
	小計	230	133	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72	104	32
	小計	72	104	32
合計		302	238	64

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,249	9,015	(注)
合計			11,249	9,015	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,385	12,425	(注)
合計			15,385	12,425	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,587	2,523
(内訳)		
(2) 年金資産(百万円)	1,655	1,641
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	201	151
(4) 退職給付引当金(百万円)	730	730

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	131	128
(2) 利息費用(百万円)	44	46
(3) 期待運用収益(百万円)	32	33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	41	74
(5) 退職給付費用(百万円)	185	215

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(定率法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	785百万円	180百万円
売掛金貸倒償却否認額	1,059 "	367 "
未払事業税否認額	10 "	12 "
未払費用否認額	16 "	23 "
割賦販売前受利息	502 "	503 "
たな卸資産評価損・処分損	146 "	178 "
貸倒引当金繰入額	24 "	99 "
製品保証引当金繰入額	79 "	112 "
賞与引当金繰入額	123 "	168 "
退職給付引当金繰入額	295 "	265 "
役員退職慰労引当金繰入額	237 "	211 "
固定資産評価損	15 "	15 "
外国税額控除	"	85 "
その他有価証券評価差額金	19 "	22 "
その他	0 "	0 "
評価性引当額	1,234 "	550 "
繰延税金資産計	2,041 "	1,650 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.9%
住民税均等割	7.6%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.0%
連結子会社の税率差異	- %	7.4%
評価性引当額の減少	43.1%	18.3%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	20.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が117百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及び路面清掃車等を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤(中国)工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	(単位：百万円)				
	日本	中国	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	35,424	12,521	47,946	-	47,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,063	17	7,080	7,080	-
計	42,487	12,538	55,026	7,080	47,946
セグメント利益又は損失()	444	1,918	1,473	149	1,324
セグメント資産	65,628	9,752	75,380	148	75,231
セグメント負債	43,841	932	44,773	-	44,773
その他の項目					
減価償却費	696	66	762	-	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	241	674	-	674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 149百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額 148百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	44,580	13,007	57,588	-	57,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,815	-	6,815	6,815	-
計	51,396	13,007	64,403	6,815	57,588
セグメント利益	1,928	1,293	3,221	38	3,182
セグメント資産	71,022	15,341	86,364	187	86,176
セグメント負債	52,626	601	53,228	-	53,228
その他の項目					
減価償却費	614	87	701	-	701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	611	879	-	879

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 38百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額 187百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設用クレーン	油圧ショベル	路面清掃車等	合計
外部顧客への売上高	21,244	25,647	1,054	47,946

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
25,622	15,400	6,922	47,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
7,018	859	7,878

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津長久恒通商貿易有限公司	8,937	中国

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設用クレーン	油圧ショベル	路面清掃車等	合計
外部顧客への売上高	30,526	25,854	1,207	57,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
36,391	13,679	7,517	57,588

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
6,731	1,381	8,112

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津長久恒力工程机械有限公司	9,109	中国
天津長久恒通商貿易有限公司	3,802	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	519.65円	562.16円
1株当たり当期純利益金額	21.84円	45.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,280	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,280	2,642
普通株式の期中平均株式数(株)	58,613,357	58,610,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,458	32,947
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,458	32,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,612,052	58,609,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,390	9,605	1.113	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,771	4,215	1.912	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,388	14,535	1.841	平成25年4月30日～ 平成33年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	23,549	28,355		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,172	3,649	5,054	1,140

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,156	25,205	38,763	57,588
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	292	1,182	2,007	3,306
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	259	854	1,223	2,642
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.42	14.57	20.88	45.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.42	10.15	6.31	24.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	11,607
受取手形	1, 3, 4 16,480	1, 3, 4, 5 18,443
売掛金	4 9,609	4 15,474
商品及び製品	7,708	8,025
仕掛品	3,398	3,052
原材料及び貯蔵品	5,161	5,972
前渡金	263	215
前払費用	98	106
繰延税金資産	1,014	1,356
短期貸付金	4 800	4 5,000
その他	835	612
貸倒引当金	399	1,014
流動資産合計	57,780	68,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 3,162	3 2,944
構築物（純額）	304	264
機械及び装置（純額）	3 638	3 618
車両運搬具（純額）	66	55
工具、器具及び備品（純額）	102	103
土地	3 2,744	3 2,744
有形固定資産合計	2 7,018	2 6,731
無形固定資産		
特許権	2	0
ソフトウェア	60	34
その他	14	14
無形固定資産合計	78	49
投資その他の資産		
投資有価証券	289	305
関係会社株式	4,179	4,179
破産更生債権等	2,597	1,069
保険積立金	1,088	1,121
繰延税金資産	1,138	538
その他	3 174	72
貸倒引当金	2,574	1,069
投資その他の資産合計	6,893	6,217
固定資産合計	13,990	12,998
資産合計	71,770	81,852

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 12,651	4, 5 15,635
買掛金	4 4,057	4 4,477
短期借入金	3 8,390	3 9,605
1年内返済予定の長期借入金	3 3,771	3 4,215
未払金	13	12
未払法人税等	55	65
未払費用	264	361
前受金	75	140
預り金	45	59
割賦販売前受利息	1,242	1,340
賞与引当金	305	446
製品保証引当金	195	298
その他	56	103
流動負債合計	31,123	36,761
固定負債		
長期借入金	3 11,388	3 14,535
退職給付引当金	730	730
役員退職慰労引当金	587	595
その他	11	4
固定負債合計	12,717	15,865
負債合計	43,841	52,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	15,360	14,860
繰越利益剰余金	326	2,110
利益剰余金合計	17,880	19,164
自己株式	25	25
株主資本合計	27,901	29,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	41
評価・換算差額等合計	28	41
純資産合計	27,929	29,225
負債純資産合計	71,770	81,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	37,853	46,643
割賦販売売上高	4,634	4,752
売上高合計	42,487	51,396
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,665	7,708
当期製品製造原価	1, 3 36,210	1, 3 42,757
当期製品仕入高	2,050	1,986
他勘定受入高	4 27	4 115
合計	45,952	52,568
他勘定振替高	5 93	5 33
商品及び製品期末たな卸高	7,708	8,025
売上原価合計	38,151	44,509
売上総利益	4,336	6,887
販売費及び一般管理費	2, 3 4,786	2, 3 4,962
営業利益又は営業損失 ()	449	1,924
営業外収益		
受取利息	19	62
割賦販売受取利息	628	555
受取配当金	9	11
受取ロイヤリティー	9 120	9 371
為替差益	-	13
その他	50	57
営業外収益合計	828	1,071
営業外費用		
支払利息	338	414
貸倒引当金繰入額	-	577
為替差損	270	-
その他	56	29
営業外費用合計	665	1,020
経常利益又は経常損失 ()	286	1,975

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2	-
貸倒引当金戻入額	87	-
製品保証引当金戻入額	16	-
ゴルフ会員権売却益	18	-
株式割当益	16	-
前期損益修正益	7 23	-
特別利益合計	164	-
特別損失		
固定資産除却損	8 6	8 28
特別損失合計	6	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	129	1,946
法人税、住民税及び事業税	33	87
法人税等調整額	118	253
法人税等合計	84	341
当期純利益又は当期純損失 ()	44	1,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,813	87.2	36,938	87.1
労務費		1,493	4.0	1,682	4.0
経費		3,305	8.8	3,803	8.9
当期総製造費用		37,613	100.0	42,424	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,996		3,398	
他勘定受入高		3		5	
合計		39,613		45,828	
期末仕掛品たな卸高	3	3,398		3,052	
他勘定振替高		5		18	
当期製品製造原価		36,210		42,757	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 (1)	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,928百万円 減価償却費 592 "	1 (1)	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,478百万円 減価償却費 520 "
2 (2)	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 売上原価 3百万円	2 (2)	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 売上原価 5百万円
3 (3)	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 売上原価 5百万円	3 (3)	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 売上原価 18百万円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算法(ロット別)によっております。 材料費の一部及び製造間接費については予定単価で計算し、その原価差額は期末にそれぞれたな卸資産及び売上原価へ振替えております。	4	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
当期首残高	16,860	15,360
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	500
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	15,360	14,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	864	326
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
別途積立金の取崩	1,500	500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	44	1,605
当期変動額合計	1,191	1,783
当期末残高	326	2,110
利益剰余金合計		
当期首残高	18,189	17,880
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	44	1,605
当期変動額合計	308	1,283
当期末残高	17,880	19,164
自己株式		
当期首残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
当期首残高	28,210	27,901
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
当期純利益又は当期純損失 ()	44	1,605
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	309	1,282
当期末残高	27,901	29,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95	12
当期変動額合計	95	12
当期末残高	28	41
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95	12
当期変動額合計	95	12
当期末残高	28	41

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,334	27,929
当期変動額		
剰余金の配当	263	322
当期純利益又は当期純損失()	44	1,605
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	12
当期変動額合計	405	1,295
当期末残高	27,929	29,225

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～11年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。

割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8 その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

（ 1 ） 前事業年度(平成23年3月31日)

「受取手形」には割賦販売による受取手形（期日が1年を超えるもの）が8,641百万円含まれております。

当事業年度(平成24年3月31日)

「受取手形」には割賦販売による受取手形（期日が1年を超えるもの）が9,353百万円含まれております。

（ 2 ） 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,056百万円	12,390百万円

（ 3 ） 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地(財団抵当)	72百万円	72百万円
建物(財団抵当)	23百万円	21百万円
機械及び装置(財団抵当)	1百万円	0百万円
受取手形	12,617百万円	13,150百万円
信託受益権	102百万円	-百万円
合計	12,817百万円	13,244百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,980百万円	1,240百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,028百万円	1,438百万円
長期借入金	9,661百万円	11,259百万円
(上記のうち財団抵当)	(1,300百万円)	(1,300百万円)
合計	13,669百万円	13,937百万円

(4) 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,382百万円	3,223百万円
支払手形及び買掛金	452百万円	731百万円
短期貸付金	800百万円	5,000百万円

(5) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	548百万円
支払手形	- 百万円	4,282百万円

(6) 割賦債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	102百万円	- 百万円

(7) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	7,500百万円
借入実行残高	2,500百万円	6,800百万円
差引額	1,500百万円	700百万円

(損益計算書関係)

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	167百万円	312百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	945百万円	883百万円
給料及び手当	1,320百万円	1,331百万円
賞与引当金繰入額	149百万円	216百万円
退職給付費用	87百万円	99百万円
製品保証引当金繰入額	- 百万円	102百万円
旅費及び交通費	240百万円	239百万円
貸倒引当金繰入額	65百万円	58百万円
減価償却費	103百万円	93百万円

(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	141百万円	134百万円
当期製造費用	643百万円	717百万円
合計	784百万円	851百万円

(4) 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕掛品	5百万円	18百万円
原材料及び貯蔵品	21百万円	82百万円
機械及び装置	- 百万円	15百万円
合計	27百万円	115百万円

(5) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品及び製品	- 百万円	17百万円
仕掛品	3百万円	5百万円
機械及び装置	89百万円	- 百万円
車両運搬具	- 百万円	10百万円
合計	93百万円	33百万円

(6) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	2百万円	- 百万円

(7) 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前期損益修正益は、過年度の販売費及び一般管理費修正分23百万円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	23百万円
構築物	2百万円	0百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
車両運搬具	2百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	6百万円	28百万円

(9) 関係会社に対する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取ロイヤリティ	120百万円	371百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	-	105,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	-	108,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,701株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び部品	28	18	10
合計	28	18	10

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び部品	28	23	4
合計	28	23	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	4
1年超	4	0
合計	10	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5	5
減価償却費相当額	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	4,179	4,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	785百万円	180百万円
売掛金貸倒償却否認額	1,059 "	367 "
未払事業税否認額	10 "	12 "
未払費用否認額	16 "	23 "
割賦販売前受利息	502 "	503 "
たな卸資産評価損・処分損	146 "	178 "
貸倒引当金繰入額	135 "	344 "
製品保証引当金繰入額	79 "	112 "
賞与引当金繰入額	123 "	168 "
退職給付引当金繰入額	295 "	265 "
役員退職慰労引当金繰入額	237 "	211 "
固定資産評価損	15 "	15 "
外国税額控除	"	85 "
その他有価証券評価差額金	19 "	22 "
評価性引当額	1,234 "	550 "
繰延税金資産計	2,152 "	1,895 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割		4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8%
評価性引当額の減少		31.1%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が140百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	476.52円	498.64円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	0.77円	27.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	44	1,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	44	1,605
普通株式の期中平均株式数(株)	58,613,357	58,610,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,929	29,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,929	29,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,612,052	58,609,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	68
日本光電工業(株)	29,040	64
(株)りそなホールディングス	153,972	58
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,713	43
(株)千葉銀行	63,668	33
第一生命保険(株)	118	13
日本通運(株)	13,731	4
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,651	4
東京計器(株)	20,000	3
(株)上組	5,000	3
その他(5銘柄)	22,954	7
計	813,057	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,097	39	103	8,034	5,089	234	2,944
構築物	1,421	0	3	1,418	1,153	39	264
機械及び装置	4,016	180	137	4,059	3,441	183	618
車両運搬具	395	39	20	413	358	47	55
工具、器具及び備品	2,400	82	30	2,451	2,347	80	103
土地	2,744	-	-	2,744	-	-	2,744
建設仮勘定	-	7	7	-	-	-	-
有形固定資産計	19,075	349	303	19,121	12,390	585	6,731
無形固定資産							
特許権	-	-	-	17	16	2	0
ソフトウェア	-	-	-	136	101	26	34
その他	-	-	-	14	-	-	14
無形固定資産計	-	-	-	168	118	28	49

(注)無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,973	1,068	1,525	433	2,083
賞与引当金	305	446	305	-	446
製品保証引当金	195	298	-	195	298
役員退職慰労引当金	587	16	8	-	595

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び回収による戻入額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	126
預金	
当座預金	4,921
普通預金	5,504
別段預金	254
定期預金	800
小計	11,480
合計	11,607

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
未永レッカー(株)	865
マルサン重機建設(株)	635
(株)ピバック	631
(株)アクティオ	580
(株)関東開発	422
その他	15,308
合計	18,443

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月～6月	3,795
" 7月～9月	2,969
" 10月～12月	1,339
平成25年1月～3月	986
" 4月～6月	818
" 7月～9月	779
" 10月～12月	720
平成26年1月～3月	696
平成26年4月以降	6,339
合計	18,443

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤(中国)工程机械有限公司	3,105
(株)ピバック	1,082
中部工業(株)	513
東新重機販売(株)	382
(株)トーメック	382
その他	10,008
合計	15,474

(b) 売掛金回収状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (ヵ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
9,609	53,470	47,604	15,474	75.5	3.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
荷役機械	3,270
建設機械	4,517
路面清掃車等	237
合計	8,025

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体	427
部分組立	1,005
鋳鍛造品	27
鋼材品等	1,591
合計	3,052

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
素材	27
粗型材	70
部分品	5,851
その他	23
合計	5,972

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用シャーシ、エンジン、電装品、油圧モーター、油圧ポンプ、油圧シリンダ、ベアリング等

7 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
加藤(中国)工程机械有限公司	5,000
その他	0
合計	5,000

8 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
加藤(中国)工程机械有限公司	3,943
その他	235
合計	4,179

9 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,693
K Y B(株)	729
J F E 商事(株)	674
光陽精機(株)	582
中西商事(株)	580
その他	11,374
合計	15,635

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	4,132
平成24年5月満期	3,848
平成24年6月満期	3,472
平成24年7月満期	3,351
平成24年8月満期	755
平成24年9月満期	75
合計	15,635

10 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	624
(株)エクセディ	157
大久保歯車工業(株)	145
J F E 商事(株)	131
光陽精機(株)	116
その他	3,302
合計	4,477

11 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,920
(株)みずほ銀行	1,100
(株)千葉銀行	690
(株)横浜銀行	540
(株)東日本銀行	400
その他	955
合計	9,605

12 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	804
(株)みずほ銀行	755
(株)りそな銀行	650
(株)三菱東京UFJ銀行	580
(株)千葉銀行	340
その他	1,086
合計	4,215

13 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,602
(株)りそな銀行	2,425
(株)三菱東京UFJ銀行	1,940
(株)三井住友銀行	1,502
(株)千葉銀行	710
その他	2,355
合計	14,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kato-works.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(多額の取立不能債権等の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加藤製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社加藤製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。